

応 募 申 請 書 類 チェ ッ ク シ ー ト

応募事業名	令和 6 年度鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止総合支援事業のうち広域都道府県域計画に基づくコンソーシアム）
-------	---

応募者 チェック欄	様 式	申 請 書 類	提出部数 電子申請 (郵送)	事務局 チェック欄 (※1)
☐		応募申請書類チェックシート（本紙）	— (1部)	☐
☐	様式1	公募申請書	1部 (2部)	☐
☐	様式2	応募団体概要	1部 (2部)	☐
☐	様式3	事業実施計画（案） ※文書での記載を基本とし、画像等の挿入は 最小限とすること	1部 (2部)	☐
☐	様式4	事業の実施計画、全体計画、成果目標・事業 スケジュール	1部 (2部)	☐
☐	様式5	公募要領審査基準に基づく自己採点表	1部 (2部)	☐
☐		応募団体の定款（又は規約）、業務方法書な ど	1部 (2部)	☐
☐		直近の総会資料（財務諸表を添付すること） ※事業実施主体の分のみで可。	1部 (2部)	☐

注 1：申請書類について漏れがないかチェックのうえ、郵送時は本紙も提出してください。

2：本紙は、応募 1 件ごとに 1 枚作成してください。

3：事務局チェック欄（※ 1）には記入しないでください。

(様式1)

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長 殿

所在地

団体名

代表者 役職 氏名

令和6年度鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止総合支援事業のうち広域都道府県域計画に基づくコンソーシアム）に係る公募申請について

鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止総合支援事業のうち広域都道府県域計画に基づくコンソーシアム）公募要領（令和6年〇月）第12に基づき関係書類を添えて事業実施計画（案）を提出します。

(様式2)

応募団体概要

コンソーシアムの名称	
設立年月日	
代表者役職・氏名	
組織の概要	
これまでの鳥獣被害対策・ジビエ利用に関する取組状況	

申請経費					(単位:円)
交付金申請額		自己資金		合計	

会計担当者	フリガナ 氏所属 所所属 職便番 郵便番号 住所 TEL FAX メールアドレス	
事務担当者	フリガナ 氏所属 所所属 職便番 郵便番号 住所 TEL FAX メールアドレス	

(様式4)

事業の実施計画、全体計画、成果目標・事業スケジュール

(1) 事業全体の実施計画

※ 事業の目的及び事業内容全体の具体的な計画について記載

注：推進事業、整備事業における全体の計画について、具体的に記載する。

(2) 推進事業の成果目標及び目標達成のための具体的な方法

項目	現状 (令和4年度)	目標 (令和6年度)	目標達成のための 具体的な方法
○ジビエの取扱 量目標（記載例）	200 kg	1 トン	〇〇と共同し、〇〇加工品の 開発、××小売店での販売促 進等を実施
○ジビエの利用 頭数割合	2.5% (25 頭/1000 頭) ※有害捕獲数からジ ビエ利用を行った頭 数の割合を記載	15% (150 頭/1000 頭)	猟友会と協力し、ジビエ利用 に適した捕獲個体を確保す るとともに、〇〇処理施設、 ×処理施設に搬入し、処理頭 数を確保する
○ジビエ等の利 活用に向けた取 組 その他取組・・・ ・・・			

注：記載項目について、具体的な目標数値を記載する

十分な成果が得られるよう、具体的な成果目標の考え方等について記載する。

(3) 整備事業の成果目標及び目標達成のための具体的な方法

項目	現状 (令和4年度)	目標 (令和6年度)	目標達成のための 具体的な方法
○ジビエの処理 頭数	0 頭	150 頭	

注：十分な成果が得られるよう、具体的な成果目標の考え方等について記載する。

(4) 事業実施スケジュール

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①												
②												
③												

注：取組内容は様式3の事業実施計画の取組内容と整合をとること。

(様式3)
○鳥獣被害防止総合支援事業実施計画(案)

1 総括表

事業名	事業内容	事業費	負担区分				備考
			国庫交付金	都道府県費	市町村費	その他	
鳥獣被害防止総合支援事業	推進事業 ○ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組(販売拡大支援) ○ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組(搬入促進支援) ○処理加工施設の人材育成 ○ICTの活用による情報管理の効率化 ○放射性物質影響地域のジビエ利活用推進 整備事業 ○処理加工施設(焼却施設)	円	円	円	円	円	
	小計						
合計	計						

注) 1 負担区分の都道府県・市町村費欄には、事業実施に係る都道府県費と市町村費の合計をそれぞれ記入する。
2 負担区分のその他欄には、事業実施に係る国庫交付金、都道府県費及び市町村費以外の額を記入する。

2 事業の目的

※成果目標を達成するための具体的な取組事項を併せて記載すること。

3 計画の作成状況

(1) 被害防止計画の作成状況

鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律(平成19年法律第134号)第4条の規定に基づく被害防止計画の作成 ア コンソーシアムを構成する市町村が共同して作成 イ コンソーシアムを構成する各市町村ごとに作成	
上記以外の被害防止計画の作成	

(注) 被害防止計画の作成状況について、該当する区分に○印を記入すること。

(2) 他の施策との関連状況

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)第7条の2第1項に規定する第二種特定鳥獣管理計画に資する取組を行う	
特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(平成16年法律第78号)に基づく防除実施計画の作成	

(注) 1 事業実施主体が属する市町村において、外来生物法に基づく計画を作成している場合は、該当欄に○印を記入すること。

4 事業実施体制

(1) コンソーシアムの概要

コンソーシアムの名称及び設立年月日	構成機関の名称	役割分担内容	備考

(注) コンソーシアムの規約、役員名簿、組織図等事業実施の体制が分かる資料を添付すること。

(2) 地域における取組

具体的な取組内容
※地域におけるコンソーシアムの取組について具体的な取組を記載すること。

(注) 市町村等の取組事項、内容を記入すること。

5 鳥獣被害防止総合支援事業の推進事業の内容

(1) ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組（販売拡大支援）に関する実施計画

対象鳥獣	対象地域	実施時期	内 容	事業費	負担区分				備考
					国庫交付金	都道府県費	市町村費	その他	
			※取組内容については、具体的かつ詳細に記載すること(必要に応じ、枠を拡大してください。)	円	円	円	円	円	
計									

- (注) 1 負担区分の都道府県・市町村費欄には、事業実施に係る都道府県費と市町村費の合計をそれぞれ記入する。
- 2 負担区分のその他欄には、事業実施に係る国庫交付金、都道府県費及び市町村費以外の額を記入する。

(2) ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組（搬入促進支援）に関する実施計画

対象鳥獣	対象地域	実施時期	内 容	事業費	負担区分				備考
					国庫交付金	都道府県費	市町村費	その他	
			※取組内容については、具体的かつ詳細に記載すること(必要に応じ、枠を拡大してください。)	円	円	円	円	円	
計									

- (注) 1 負担区分の都道府県・市町村費欄には、事業実施に係る都道府県費と市町村費の合計をそれぞれ記入する。
- 2 負担区分のその他欄には、事業実施に係る国庫交付金、都道府県費及び市町村費以外の額を記入する。

(3) 処理加工施設の人材育成に関する実施計画

対象鳥獣	対象地域	実施時期	内 容	事業費	負担区分				備考
					国庫交付金	都道府県費	市町村費	その他	
			※取組内容については、具体的かつ詳細に記載すること(必要に応じ、枠を拡大してください。)	円	円	円	円	円	
計									

- (注) 1 負担区分の都道府県・市町村費欄には、事業実施に係る都道府県費と市町村費の合計をそれぞれ記入する。
- 2 負担区分のその他欄には、事業実施に係る国庫交付金、都道府県費及び市町村費以外の額を記入する。

(4) ICTの活用による情報管理の効率化に関する実施計画

対象鳥獣	対象地域	実施時期	内 容	事業費	負担区分				備考
					国庫交付金	都道府県費	市町村費	その他	
			※取組内容については、具体的かつ詳細に記載すること(必要に応じ、枠を拡大してください。)	円	円	円	円	円	
計									

- (注) 1 負担区分の都道府県・市町村費欄には、事業実施に係る都道府県費と市町村費の合計をそれぞれ記入する。
- 2 負担区分のその他欄には、事業実施に係る国庫交付金、都道府県費及び市町村費以外の額を記入する。

(5) 放射性物質影響地域のジビエ利活用推進に関する実施計画

対象鳥獣	対象地域	実施時期	内 容	事業費	負担区分				備考
					国庫交付金	都道府県費	市町村費	その他	
			※取組内容については、具体的かつ詳細に記載すること(必要に応じ、枠を拡大してください。)	円	円	円	円	円	
計									

- (注) 1 負担区分の都道府県・市町村費欄には、事業実施に係る都道府県費と市町村費の合計をそれぞれ記入する。
- 2 負担区分のその他欄には、事業実施に係る国庫交付金、都道府県費及び市町村費以外の額を記入する。

6 鳥獣被害防止総合支援事業の整備事業の内容

(1) 施設整備地域の地域指定状況

市町村名	整備地域	地域指定状況						中山間地に該当するか	備 考
		山村	過疎	特農	半島	離島	棚田		

(注) 1 施設を整備する対象地域における地域の指定状況について、該当する区分欄に○印を記入すること。
2 中山間地に該当するか否かの欄は、6 法指定地域のほか、沖縄、奄美群島、小笠原諸島、豪雪地帯対策特別措置法第 2 条第 2 項に基づき指定された特別豪雪地帯、旧急傾斜地帯農業振興臨時特別措置法第 3 条に基づき指定された地域又は受益地内の平均 15 度以上の地域（水田地帯を除く）、「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成 13 年 11 月 30 日付け 19 等計第 956 号）において、中間農業地域又は山間農業地域に分類されている地域のいずれかの地域に該当する場合は○を記入すること。

(2) 処理加工施設（食肉利用等施設（食肉等を原料とする加工製造のための設備を含む（*））・焼却施設）の整備計画

対象鳥獣	整備地域	受益戸数	実施内容	事業費	負担区分				交付率	備考
					国庫交付金	都道府県費	市町村費	その他		
			※取組内容については、具体的かつ詳細に記載すること（必要に応じ、枠を拡大してください。）	円	円	円	円	円	%	
計										

(注) 1 負担区分の都道府県・市町村費欄には、事業実施に係る都道府県費と市町村費の合計をそれぞれ記入する。
2 負担区分のその他欄には、事業実施に係る国庫交付金、都道府県費及び市町村費以外の額を記入する。
3 処理加工施設（食肉利用等施設・焼却施設）の設置場所、対象範囲が分かるような地図及び規模決定根拠となる資料等を添付すること。
4 「鳥獣被害防止総合対策交付金における費用対効果分析の実施について」（平成 20 年 3 月 31 日付け 19 生産第 9426 号生産局長通知）により算出した、費用対効果分析（投資効率）に係る資料を添付すること。
5 実施内容の欄は施設の整備内容に加え、各地域の有害捕獲活動（鳥獣被害防止総合支援事業の一斉捕獲、市町村単独事業などの鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業以外の捕獲を含む。）を進める際にその捕獲効率を高めるため、本施設整備がどのように寄与するか具体的に必ず記載のこと（別紙による記載も可）。
（*）については、単位当たりの単価（例：○円／m 等）を記載するとともに、上限単価を超えた単価を特に認める（認めた）場合にあっては、（特）と記載する。また、食肉利用等施設については、予定の販売先及び販売数量について、実施内容の概要欄に記載すること。

(様式5) 公募要領審査基準に基づく自己採点表

審査項目及び取組内容の基準	ポイント	取組	取組点数	基準Iに該当する計画、取扱量等の具体的データ 記入欄(記入)例
1 事業の広域性に関する審査(いずれかに○)				
ア 3つ以上の都道府県において同種の事業取組が行われる場合	10		0	○○県、○○県、○○県にて○○を実施
イ 2つの都道府県において同種の事業取組が行われる場合	5		0	
2 実施体制・実効性に関する審査(いずれかに○)				
ア コンソーシアムの構成員として、民間事業者の構成員のうち、①製造・加工事業者、②流通販売事業者、③狩猟者団体(猟友会等)又は捕獲者の全てを含む場合	5		0	製造・加工事業者:○○会社、××会社 流通販売事業者:○○スーパー、○○レストラン 捕獲者:○○市猟友会、○○団体
イ 上記①～③のうち、2つを含む場合	3		0	
3 ジビエ等の取扱量目標に対する審査(いずれかに○)				
ア コンソーシアム又はコンソーシアム構成員のジビエの取扱量を70%以上拡大する目標を定め、当該目標に向かって取り組む場合	10		0	ジビエ取扱量:現状300kg(R4)→目標1トン(R6)
イ コンソーシアム又はコンソーシアム構成員のジビエの取扱量を50%以上拡大する目標を定め、当該目標に向けて取り組む場合	5		0	
ウ コンソーシアム又はコンソーシアム構成員のジビエの取扱量を30%以上拡大する目標を定め、当該目標に向けて取り組む場合	3		0	
エ 今回のコンソーシアム事業で新しい取組を行い、新たな目標を定め、当該目標に向けて取り組む場合。	5		0	
4 ジビエ等の取組実績に対する審査(該当部分に○)				
コンソーシアム構成員のうち1人以上が、主たる提案内容の取組実績を有している場合	5		0	○○会社において○○を実施
5 コンソーシアムの継続性に対する審査(該当部分に○)				
事業評価終了後も継続的に活動が続けることが確実と見込まれ、事業計画にも継続予定の販売や普及等に関する具体の計画について記載がある場合	5		0	令和7年度においても○○の販売・普及に取り組み、○○の達成に努める。
合計		0	0	

注:公募要領別表審査基準に基づき、実施計画の自己採点を行うこと。その際は、事業実施計画との整合性を図ること。

具体的なデータについては、根拠となる資料を整理、保管すること(農林水産省が求めた場合は速やかに提出できるよう準備すること)